

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年12月11日
【中間会計期間】	第115期中（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理部門長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員管理部門長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	199,011	203,246	196,281	436,522	422,576
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,281	99	4,775	3,361	4,000
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,074	471	1,943	1,956	1,028
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	596	3,000	2,789	7,598	8,370
純資産額 (百万円)	129,036	118,049	114,944	121,921	112,684
総資産額 (百万円)	509,813	501,743	490,479	503,468	491,117
1株当たり純資産額 (円)	3,987.82	3,634.81	3,543.06	3,748.34	3,473.75
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	35.16	15.44	63.64	64.03	33.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	22.1	22.1	22.7	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,211	434	3,325	3,457	9,135
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	4,744	6,139	5,707	9,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,342	10,306	16,168	16,466	4,720
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	77,665	70,059	71,506	63,514	58,290
従業員数 (人)	6,896	6,674	6,523	6,735	6,583
[外、平均臨時雇用者数]	[1,548]	[1,683]	[1,602]	[1,693]	[1,594]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第113期中、第113期、第114期中及び第115期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	86,986	102,600	109,458	178,457	206,555
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,128	2,359	4,388	4,952	4,220
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,005	4,951	331	3,074	1,700
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	91,775	93,304	89,136	85,480	87,161
総資産額 (百万円)	337,226	352,444	361,826	318,771	334,295
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	18	18
自己資本比率 (%)	27.2	26.5	24.6	26.8	26.1
従業員数 (人)	1,960	3,193	3,377	1,890	3,204
[外、平均臨時雇用者数]	[291]	[384]	[438]	[273]	[388]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	343	[23]
産業関連事業	736	[93]
医薬事業	3,994	[530]
環境・省エネ事業	270	[2]
不動産事業	64	[7]
ホテル事業	553	[405]
食品事業	78	[9]
報告セグメント計	6,038	[1,069]
その他の事業	182	[478]
全社(共通)	303	[55]
合計	6,523	[1,602]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	135	[23]
産業関連事業	102	[14]
医薬事業	2,763	[331]
不動産事業	17	[6]
ホテル事業	11	[1]
食品事業	46	[8]
報告セグメント計	3,074	[383]
全社(共通)	303	[55]
合計	3,377	[438]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け経済活動全般が停滞し個人消費も急速に悪化するなど、厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除とGo Toキャンペーン等により持ち直しの兆しが見えるものの、外食・宿泊・娯楽などのサービス消費は依然低水準にとどまっています。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与するために、マスク、防護服、うがい薬、消毒液等の供給に事業部門の枠を越えて全力で取り組みました。生活関連事業及び産業関連事業においては、緊急事態宣言により海外への渡航が制限される中、海外に依存してきた医薬品原料や衛生雑貨の原材料の確保に努めました。医薬事業においては、医薬品、衛生雑貨等の供給を切らさないよう、緊急事態宣言中も感染回避をしつつ最大限の製造活動を継続しました。一方で、小売部門、ホテル部門につきましては、緊急事態宣言により人の動きが縮小する中で様々な取り組みを行いましたが、経済活動停滞の影響を回避するには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,962億8千1百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益48億8百万円（前年同期比651.5%増）、経常利益47億7千5百万円（前年同期は9千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益19億4千3百万円（前年同期比312.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

a. 生活関連事業

釣具部門では、新型コロナウイルスの感染拡大により、当初は売上、成約ともに低調に推移しましたが、外食や旅行等が制限される中、釣りが他者との距離を確保できるアウトドアアクティビティとして注目され、釣具に対する需要が急激に拡大しました。それにより欧米を中心とした取引先各国はもとより、日本国内市場が特に活況となり売上が伸びました。

ファッション雑貨部門では厳しい状況が続いていますが、履物関連でワーク系業界への厨房靴の販売を開始するとともに、介護関連で介護従事者に貢献できるアシストスーツや機能性シューズ、ペット関連でペット向けサブリ、犬用サポーターの開発を進めました。

テキスタイル部門では、百貨店やセレクトショップなどのカジュアル素材を中心とした得意先への販売が非常に厳しい結果となりました。その反面、マスク需要の拡大による定番アイテムやガーゼ生地 of 荷動きが活発となり、切り売り用のプリント素材やユニフォーム用途の素材が安定した動きとなり衣料素材の落ち込みをカバーしました。

アパレル部門では、外出自粛、店舗休業要請、インバウンド需要消失の影響により厳しい状況が続きました。従来型取引の見直しをしつつ、別業態の得意先の開拓に取り組んでおります。

ユニフォーム部門では、既存の取引先からの発注が抑えられユニフォーム契約は激減しましたが、新規大口取引先から防護服を受注し納品することができました。また、医療用防護服の官公庁への販売も開始し、売上が大きく伸びました。

キャラクター部門では、ディズニーキャラクターのリビング商品が好調で、ホームセンターへの売上が拡大しました。また、ポケットモンスター関連商品も好調で追加受注があった他、キャラクターを使用したプリント生地がコロナ禍のマスク需要にけん引され、家庭用手芸品材料として堅調に推移しました。

小売部門では、“Vivienne Westwood”ブランドを運営する㈱インコントロは、緊急事態宣言発令で4、5月の店舗閉鎖を余儀なくされ、店舗が再開された6月以降もインバウンド需要が回復せず店舗での売上は低迷しました。その一方で、アクセサリや革小物等の雑貨品が好調に推移したことに加え、業務改善による経費削減を実行したことで利益計上となりました。“franche lippée”ブランドを運営する㈱クリエイションは、新しいビジネスモデルへの再構築に取り組んでいましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け売上が低迷し、今後の事業継続が見通せない状況となったため、9月末で解散という結果に至りました。“TENERITA”ブランドを運営するテネリータ㈱は、店舗での売上は非常に厳しい状況となりましたが、ECサイトでの売上が倍増しました。製品群別ではルームウェア及びナイトウェアの販売が大幅に増加しましたが、ギフトニーズの減少によりタオル商品はやや苦戦しました。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高186億2千7百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益9億5千万円（前年同期比152.3%増）となりました。

b. 産業関連事業

機械部門では、国内製薬企業の設備投資が低調だったため減収となりました。新規業界、新規商材への取り組みが急務であり、以前より進めている非接触型認証のデータインテグリティシステムの導入によるライン設備全体での受注獲得と、安定的な受注が望める消耗品等の商材の開発に取り組んでいます。

船舶インフラ部門では、インドの港湾向けタグボート1隻を輸出しましたが、船舶部品やブリキの輸出が減少し減収となりました。海事産業においてはデジタル化やグリーン化がキーワードとなっており、電気推進のハイブリッド型タグボートの販売や、LNG運搬船のファイナンスなどへの取り組みを始めました。

産業資材部門では、新型コロナウイルスの感染拡大により輸出先ではロックダウン等により市場が停滞し、輸入元では製造・出荷が滞ったため輸出・輸入ともに減収となりましたが、以前から取り組んできた国内ゼネコン向け鉄筋・生コンクリートの取り扱いが本格化したことにより、全体としては増収となりました。

化学品部門では、リチウム分野はリチウムの供給過剰による市場価格の大幅な下落が影響し減収となりました。次世代電池として期待されている全固体電池向け電解質用リチウム化合物の開発を国内メーカーとともに進めています。化学品原料・化粧品原料などの輸出は、新型コロナウイルス感染拡大による欧米各国での工場操業停止を受け低調に推移しました。活性炭分野では、新型コロナウイルス感染拡大による工場の一時的な生産停止が販売にも影響し、減収となりました。

なお、連結対象の興和江守グループの業績は、第5世代移動通信システム及びその基地局用の部材出荷は好調でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け全体では減収となりました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高788億3千5百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益18億8千8百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、引き続き主力品が堅調に推移しました。高脂血症治療剤「パルモディア錠」は、医療機関での採用が順調に伸長しております。2型糖尿病治療剤の「デベルザ錠」及び4月に販売承継した「アブルウェイ錠」については、「アブルウェイ錠」採用先を最優先に稼働し、今後も、SGLT2阻害剤市場のさらなる拡大が見込まれることから説明会・社内研修会等を積極的に実施しました。

OTC医薬品部門では、4月に新発売したバンテリンコーワ シリーズ、「キューピーコーワ ゼロドリンク」ともに順調なスタートを切ることができました。また、コルゲンコーワうがいぐすり類が大幅な伸びを記録し、リモートワークによる目の疲れに訴求した「キューピーコーワプラス」、「キューピーコーワドリンク」も好調に推移しました。一方で、基幹商品の一つであるキャベジンコーワ類は、インバウンド需要の落ち込みの影響を受け苦戦しました。飲料・日用雑貨品では、「三次元マスク」、「ウイルス当番」などが大きく伸長したものの、「カンゾコーワ」は苦戦しました。

海外展開では、主力の医療用医薬品「リバロ錠」は、米国を始め、中南米、アジア地域への輸出、欧州・中東地域への原薬の輸出が堅調に推移し、その他の製品を含む医療用医薬品の輸出総額は前年同期を上回る結果となりました。引き続き、アジア・欧州・中東・北アフリカ、中南米の未上市国における「リバロ錠」の申請、上市に取り組むとともに、「リバロ錠」及び他製品のグローバルな展開に注力しております。

セルフケア品につきましては、主要市場であるアジア地域において、興和ブランドの浸透を図っています。中国ではバンテリン、三次元マスクなどの国際戦略ブランドを、現地子会社を通じて販売・販促活動を進め、台湾、韓国においても同様に現地子会社を通じて、医薬品及びヘルスケア品を販売しております。香港ではバンテリンサポーターと三次元マスクを主力ブランドとして、市場の開拓を図りました。ASEAN地域は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシアにてバンテリンサポーターを中心に事業を展開しております。

医療機器部門では、国内外ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、器械、眼内レンズともに前年同期実績を下回る結果となりました。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高846億6千4百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益57億2千7百万円（前年同期は12億3百万円の営業損失）となりました。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業では、LED照明分野は、引き続き商業施設を中心に営業活動を行っております。光学機器分野は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で省人化機器の需要が高まったことを受け、省人自動化機器向けのビジョンシステムの開発・製造・販売を積極的に行いました。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高38億4千2百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益1億4千4百万円（前年同期は8千1百万円の営業損失）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業では、賃貸事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響で空室率が上昇し、賃料相場は下げに転じました。昨年未まで堅調であった状況とは一変しており、当社においても空室率が上昇傾向にあるなど、先行きの不透明感が増しております。また、住宅販売事業においても販売が鈍化しました。7月から9月にかけて商況が徐々に良くなってきたものの、それまでの販売不振を補えませんでした。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高50億5千2百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益5億8千2百万円（前年同期比53.1%減）となりました。

f. ホテル事業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言に伴う海外渡航制限、外出自粛要請により、訪日外国人客数及び国内旅行宿泊者数が大幅に減少しました。感染拡大防止の観点から、宴会、婚礼、飲食等が激減し、大幅な減収となりました。なお、ホテルナゴヤキャッスルは2020年9月末に営業を休止し、新たにラグジュアリークラスホテルとして2024年度の開業を目指しております。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高18億4百万円（前年同期比72.0%減）、営業損失28億9千6百万円（前年同期は7億3千1百万円の営業損失）となりました。

g. 食品事業

食品事業の柱である植物由来原料は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で荷渡しに懸念が生じましたが、一定の売上を確保することができました。「ベジリッチ」ブランドの工場野菜では、販売先の選別を進めるとともに、西洋ハーブシリーズの第一弾としてパジル3種類を発売しました。米国ハワイ州におけるアワビ養殖事業は、設備改修を進め原価低減の効果が表れ始めましたが、新型コロナウイルス感染拡大による旅行者の激減により、販売面では非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、食品事業の業績は、売上高20億2千8百万円（前年同期比17.8%減）、営業損失4億2千9百万円（前年同期は3億9千4百万円の営業損失）となりました。

h. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に概ね安定した収益を確保しています。

その他の事業の業績は、売上高は14億2千4百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失7千5百万円（前年同期は1千9百万円の営業利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ14億4千7百万円増加し、当中間連結会計期間末には715億6百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、33億2千5百万円（前年同期比665.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61億3千9百万円（前年同期比29.4%増）となりました。これは主に、固定資産取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、161億6千8百万円（前年同期比56.9%増）となりました。これは主に、長期借入による収入が増加したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	62,933	114.2
環境・省エネ事業 (百万円)	2,820	115.2
食品事業 (百万円)	429	-
報告セグメント計 (百万円)	66,184	115.0
合計 (百万円)	66,184	115.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	18,627	88.6
産業関連事業 (百万円)	78,835	84.7
医薬事業 (百万円)	84,664	122.1
環境・省エネ事業 (百万円)	3,842	101.2
不動産事業 (百万円)	5,052	86.1
ホテル事業 (百万円)	1,804	28.0
食品事業 (百万円)	2,028	82.2
報告セグメント計 (百万円)	194,856	95.9
その他 (百万円)	1,424	113.5
合計 (百万円)	196,281	96.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (セグメント情報等) 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この中間連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収益・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3千7百万円減少し、4,904億7千9百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、受取手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51億9千2百万円減少し、2,280億4千2百万円となりました。

固定資産は、販売権を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ45億5千5百万円増加し、2,624億3千7百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ28億9千8百万円減少し、3,755億3千5百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ167億9千2百万円減少し、2,400億1千1百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ138億9千4百万円増加し、1,355億2千4百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、119億6千8百万円（前連結会計年度末は235億6千8百万円）であり、流動比率は95.0%（前連結会計年度末は90.8%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億6千万円増加し、1,149億4千4百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるもので、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は21.6%）となり、1株当たり純資産額は3,543円06銭（前連結会計年度末は3,473円75銭）となりました。

経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、売上高は1,962億8千1百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費を630億2千9百万円（前年同期比3.1%減）計上しましたが、この内容は人件費が223億9千6百万円（前年同期比3.3%減）、販売費133億3千万円（前年同期比13.9%減）、諸経費273億2百万円（前年同期比3.4%増）であり、この結果、営業利益は48億8百万円（前年同期比651.5%増）となりました。

営業外収益は、受取配当金7億8千2百万円等により16億8百万円（前年同期比19.7%増）となりました。また営業外費用は、支払利息11億6千4百万円等により16億4千1百万円（前年同期比21.2%減）となりました。この結果、経常利益は47億7千5百万円（前年同期は9千9百万円の経常損失）となりました。

ここから、特別利益と特別損失を加減し、税金等調整前中間純利益は44億4千3百万円（前年同期は1億6百万円の税金等調整前中間純損失）となりました。

法人税等の税金費用23億3千4百万円と非支配株主に帰属する中間純利益1億6千5百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は19億4千3百万円（前年同期比312.1%増）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。

「医薬事業」においては、当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は150億7千9百万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

（医療用医薬品）

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点をあてて研究開発に取り組んでいます。さらに世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	適応	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中（ベトナム）
ピタバスタチン /エゼチミブ	HMG-CoA還元酵素阻害 /小腸コレステロールトランス ポーター阻害	脂質異常症	第 相
リバズジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中（ベトナム）
		糖尿病網膜症	第 相
		フックス角膜内皮変性症	第 相
リバズジル /ブリモニジン	Rhoキナーゼ阻害 /アドレナリン ₂ 受容体作動	緑内障・高眼圧症	第 相
ベマフィブラート	選択的PPAR _α モジュレーター	脂質異常症	第 相
		非アルコール性脂肪性肝疾患	第 相
		原発性胆汁性胆管炎	第 相
ベマフィブラート /トホグリフロジン	選択的PPAR _α モジュレーター /SGLT2阻害	-	第 相
ペレチノイン	アポトーシス誘導	肝がん再発抑制	第 相
K-161	-	ドライアイ	第 相
K-163	-	統合失調症	第 相
インドメタシン /i-メントール	非ステロイド性抗炎症	急性疼痛	第 相

<備考>

- ・上記は臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。全てのパイプラインを掲載している訳ではありません。
- ・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き（米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き）を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は開発中止に係る薬事手続きを完了していない品目と定義しております。
- ・国際一般名（INN）が決定している品目は一般名、それ以前の品目は開発コードを記載しております。
- ・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみを掲載しております（承認申請済かつ未承認の国及び地域は別途記載いたします）。
- ・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH) との米国共同研究施設 Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより、当社の技術基盤の拡充と研究促進及び最先端医学研究ネットワークとの連携を図っています。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

一般用医薬品については、バンテリニコワクリーミーゲル、バンテリニコワクリーム、バンテリニコワゲル、バンテリニコワ液、ウナコワクール、ケラチナミンコワ乾燥かゆみクリーム20、医薬部外品については、キューピーコワゼロドリンク、コワ消毒液を発売しました。

また、ヘルスケア品としてホッカイ口高温を発売しました。

2020年度下期には、一般用医薬品のコルゲンコワ鼻炎フィルム、コルゲンコワ鼻炎ジェルカプセルの上市を予定しております。

海外におきましては、台湾でバンテリニコワサポーター高通気タイプを上市しております。

(医療機器)

医療機器分野の眼内レンズ(IOL)においては、引き続きアバンシシリーズの研究開発を行っております。

1ピーストリックIOL(乱視用眼内レンズ)は、2020年2月より正式に欧州発売を開始、国内臨床試験においては、9月より患者リクルートメントが開始されております。中国では、2023年1ピース及び3ピースIOL発売に向け、2020年1月より臨床試験開始予定でしたが、新型コロナウイルス蔓延の影響で大幅に試験開始が遅れ、ようやく9月より3ピース試験のリクルートメントが開始されております。アジア展開についてはシンガポールにて9月に1ピースの承認を取得し、引き続き3ピース、1ピーストリックの申請準備を進めております。マレーシアでも、1ピースの申請を行い現在当局審査中であり、3ピース、1ピーストリックについても順次申請すべく準備中です。また早期の米国上市を目指してアバンシシリーズの米国開発を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、150億2千8百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

(光学機器、業務用映像機器)

産業用レンズでは、2/3型対応 $f=3\text{mm}$ のレンズ開発を進めました。部品手配後に性能評価に取り組んでまいります。また環境温度変化に対応したレンズの設計及び評価を進めました。

眼鏡関係では、新型スポッティングスコープTSN-99A/Sの量産化に向けた準備を進めました。またPROMINARレンズのワイドアイピースTE-80XWの開発を行いました。

産業用カメラ関係では、耐環境性能対応GigEカメラの開発を行いました。

表面検査機関係では、表面検査装置とロボット装置との連携システムの開発を行いました。

OEM製品では、ロボットメーカー向けの3Dステレオカメラユニットの広視野タイプの開発を続けております。また機械メーカー向けにマルチプレクサカメラの開発に取り組んでおります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、4千3百万円となりました。

[食品事業]

(植物工場野菜)

LED利用型設備により栽培する植物工場野菜として、当期は新たに3種類のバジルを発売いたしました。引き続き栄養成分の高い野菜及びハーブの製品化を目指すとともに、一方で太陽光利用型設備による栽培技術の確立にも取り組んでまいります。

また設備開発として高機能・高付加価値な商品開発に必要な設備、生産性・効率性向上のための装置の開発及び改善に継続して取り組んでおります。さらに成分分析体制の充実により製品力の向上を図ります。

(養殖アワビ)

当社の連結子会社であるKowa Premium Foods Hawaii Corp.が養殖したアワビを使ったジャーキー及び蒸しアワビの工業化を検討するため、試作を行っております。製造方法の確立、ハワイ州外への販売上必要なHACCPプランの準備を進めております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の拡充計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 浜松工場	浜松市 北区	医薬事業	消毒液 生産設備	1,265	-	自己資金 及び 借入金	2020年9月	2021年9月	240%

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数 1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	-	37,770,000	-	3,840	-	2,045

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,369	24.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,385	4.53
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	1,155	3.78
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	1,079	3.53
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	3.27
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	897	2.94
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	627	2.05
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	560	1.83
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	509	1.67
計	-	16,076	52.64

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,229,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,336,000	30,336	-
単元未満株式 (注)	普通株式 205,000	-	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,336	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が230株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目6番29号	7,229,000	-	7,229,000	19.14
計	-	7,229,000	-	7,229,000	19.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,132	72,400
受取手形及び売掛金	114,387	97,380
電子記録債権	4,394	4,159
リース債権	3,962	3,103
たな卸資産	43,091	44,729
その他	8,523	6,515
貸倒引当金	257	246
流動資産合計	233,235	228,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 42,506	1, 2 42,263
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2 3,890	1, 2 4,061
工具、器具及び備品(純額)	1, 2 8,699	1, 2 8,756
土地	2 115,541	2 119,785
リース資産(純額)	1 10,691	1 10,565
建設仮勘定	4,797	4,185
有形固定資産合計	1, 2 186,125	1, 2 189,618
無形固定資産		
のれん	2,173	1,996
販売権	-	2,313
その他	2,334	2,076
無形固定資産合計	4,507	6,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2 51,448	2 53,208
繰延税金資産	10,686	8,868
その他	5,230	4,472
貸倒引当金	115	117
投資その他の資産合計	67,248	66,431
固定資産合計	257,881	262,437
資産合計	491,117	490,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 77,595	2 56,026
電子記録債務	10,904	10,652
短期借入金	2 133,500	2 138,307
リース債務	1,875	1,975
未払法人税等	1,524	1,629
役員賞与引当金	112	71
売上割戻引当金	1,145	1,277
返品調整引当金	647	618
未使用商品券等引当金	80	77
その他	29,416	29,373
流動負債合計	256,803	240,011
固定負債		
長期借入金	2 76,350	2 89,153
リース債務	10,170	10,024
繰延税金負債	10,217	9,586
再評価に係る繰延税金負債	2,886	2,886
退職給付に係る負債	5 12,951	5 12,854
役員退職慰労引当金	1,194	1,221
事業整理損失引当金	4,624	4,164
資産除去債務	488	470
その他	2,746	5,162
固定負債合計	121,629	135,524
負債合計	378,433	375,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	4,628	4,635
利益剰余金	94,233	95,656
自己株式	12,390	12,397
株主資本合計	90,310	91,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,623	22,258
繰延ヘッジ損益	12	32
土地再評価差額金	250	250
為替換算調整勘定	5,285	6,152
退職給付に係る調整累計額	191	150
その他の包括利益累計額合計	15,792	16,474
非支配株主持分	6,580	6,736
純資産合計	112,684	114,944
負債純資産合計	491,117	490,479

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	203,246	196,281
売上原価	137,626	128,437
売上総利益	65,620	67,843
返品調整引当金戻入額	668	547
返品調整引当金繰入額	603	552
差引売上総利益	65,685	67,838
販売費及び一般管理費	1 65,045	1 63,029
営業利益	639	4,808
営業外収益		
受取利息	156	73
受取配当金	938	782
持分法による投資利益	25	30
その他	223	721
営業外収益合計	1,343	1,608
営業外費用		
支払利息	1,469	1,164
為替差損	434	226
その他	178	250
営業外費用合計	2,082	1,641
経常利益又は経常損失()	99	4,775
特別利益		
負ののれん発生益	-	292
投資有価証券売却益	-	120
固定資産売却益	2 0	2 0
特別利益合計	0	413
特別損失		
投資有価証券評価損	-	328
固定資産廃棄損	3 0	3 12
ゴルフ会員権評価損	6	-
関係会社整理損	-	281
事業整理損	-	122
その他	0	-
特別損失合計	7	744
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	106	4,443
法人税、住民税及び事業税	747	1,657
法人税等調整額	1,487	676
法人税等合計	739	2,334
中間純利益	633	2,109
非支配株主に帰属する中間純利益	161	165
親会社株主に帰属する中間純利益	471	1,943

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	633	2,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,285	1,641
繰延ヘッジ損益	124	45
為替換算調整勘定	387	873
退職給付に係る調整額	84	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,634	680
中間包括利益	3,000	2,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,165	2,625
非支配株主に係る中間包括利益	164	164

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,408	95,791	12,367	91,672
当中間期変動額					
剰余金の配当			550		550
親会社株主に帰属する中間純利益			471		471
自己株式の取得				12	12
持分法の適用範囲の変動			20		20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		218			218
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	218	58	12	147
当中間期末残高	3,840	4,626	95,733	12,380	91,819

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,337	11	250	5,071	357	22,862	7,387	121,921
当中間期変動額								
剰余金の配当								550
親会社株主に帰属する中間純利益								471
自己株式の取得								12
持分法の適用範囲の変動								20
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								218
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,282	128	-	393	92	3,640	379	4,020
当中間期変動額合計	3,282	128	-	393	92	3,640	379	3,872
当中間期末残高	24,054	116	250	5,464	264	19,221	7,007	118,049

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,628	94,233	12,390	90,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			549		549
親会社株主に帰属する中間純利益			1,943		1,943
自己株式の取得				6	6
連結範囲の変動			29		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	6	1,423	6	1,422
当中間期末残高	3,840	4,635	95,656	12,397	91,733

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,623	12	250	5,285	191	15,792	6,580	112,684
当中間期変動額								
剰余金の配当								549
親会社株主に帰属する中間純利益								1,943
自己株式の取得								6
連結範囲の変動								29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,635	45	-	866	41	681	156	837
当中間期変動額合計	1,635	45	-	866	41	681	156	2,260
当中間期末残高	22,258	32	250	6,152	150	16,474	6,736	114,944

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		4,443
又は税金等調整前中間純損失()	106	
減価償却費	3,331	3,903
のれん償却額	201	176
負ののれん発生益	-	292
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	556	182
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	189	26
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	178	460
受取利息及び受取配当金	1,094	856
支払利息	1,469	1,164
持分法による投資損益(は益)	25	30
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	207
固定資産廃棄損	36	80
売上債権の増減額(は増加)	9,464	16,223
たな卸資産の増減額(は増加)	2,970	1,715
仕入債務の増減額(は減少)	9,301	20,814
その他	2,147	3,073
小計	2,259	4,941
利息及び配当金の受取額	1,103	870
利息の支払額	1,442	1,270
法人税等の支払額	1,485	1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	434	3,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,050	6,047
固定資産の売却による収入	42	11
投資有価証券の取得による支出	13	224
投資有価証券の売却による収入	-	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	137
子会社株式の取得による支出	-	38
貸付けによる支出	28	261
貸付金の回収による収入	543	515
定期預金の預入による支出	356	146
定期預金の払戻による収入	110	68
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,744	6,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,475	3,513
長期借入れによる収入	22,280	44,794
長期借入金の返済による支出	30,580	30,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	313	-
配当金の支払額	550	549
非支配株主への配当金の支払額	15	15
自己株式の取得による支出	12	6
その他	1,976	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,306	16,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,522	13,128
現金及び現金同等物の期首残高	63,536	58,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	87
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,059	71,506

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社の名称

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和光学(株)

(株)インコントロ

興和江守(株)

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

Kowa Holdings America, Inc.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(2) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において名南三菱自動車販売(株)は同社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)キャッスルサービスは、連結子会社である(株)丸栄エイセイクリーンを存続会社とする吸収合併により、興栄キャッスル(株)に商号を変更いたしました。なお前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社1社を当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他9社)及び関連会社(株)東陽機械製作所、他6社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社	中間決算日
国内子会社 5社	8月31日
国内子会社 2社	6月30日
海外子会社 44社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間連結会計期間未売掛金に対し当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

未使用商品券等引当金

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したのものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予見することは困難ではありますが、当中間連結会計期間末以後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び減損会計における将来キャッシュ・フロー等の会計上の見積りを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
	158,343 百万円	143,149 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	3,752 百万円	3,714 百万円
機械装置及び運搬具	509	809
工具、器具及び備品	115	119
土地	2,282	2,282
投資有価証券	11,239	10,053
計	17,899	16,978

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	3,310 百万円	3,281 百万円
機械装置及び運搬具	509	809
工具、器具及び備品	115	119
土地	1,136	1,136
計	5,071	5,347

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	600 百万円	1,900 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,580	3,414
支払手形	60	47
買掛金	552	467
計	5,793	5,829

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

3 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等並びに取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
PJAC Land Corporation	171 百万円	PJAC Land Corporation 132 百万円
計	171	計 132

(2) 取引先のリース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
取引先68社	643 百万円	取引先63社	515 百万円
計	643	計	515

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	19 百万円		3 百万円
受取手形裏書譲渡高	-		-

5 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	5,030 百万円		4,672 百万円
従業員給料手当	14,982		14,596
退職給付費用	681		752
役員退職慰労引当金繰入額	73		62
役員賞与引当金繰入額	132		105
研究開発費	13,045		15,079
貸倒引当金繰入額	77		4

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	0 百万円		0 百万円
計	0		0

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	0 百万円		8 百万円
機械装置及び運搬具	-		0
工具、器具及び備品	0		0
その他	0		3
計	0		12

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,213	6	-	7,220
合計	7,213	6	-	7,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	18.00	2019年3月31日	2019年6月28日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式(注)	7,225	3	-	7,229
合計	7,225	3	-	7,229

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	549	18.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	70,922 百万円	72,400 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862	893
現金及び現金同等物	70,059	71,506

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医薬事業における生産及び研究試験設備(主として機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(2020年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	335	23
合計	359	335	23

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(2020年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	359	348	10
合計	359	348	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末) 残高相当額		
1年内	23	10
1年超	-	-
合計	23	10

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払リース料	12	12
減価償却費相当額	12	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	281	277
1年超	447	427
合計	728	705

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	59,132	59,132	-
(2)受取手形及び売掛金	114,387	114,387	-
(3)電子記録債権	4,394	4,394	-
(4)リース債権	3,962	4,010	47
(5)投資有価証券 其他有価証券	45,863	45,863	-
資産計	227,740	227,788	47
(1)支払手形及び買掛金	77,595	77,595	-
(2)電子記録債務	10,904	10,904	-
(3)短期借入金	86,418	86,418	-
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	123,432	123,546	113
負債計	298,350	298,464	113
デリバティブ取引()	17	17	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	72,400	72,400	-
(2)受取手形及び売掛金	97,380	97,380	-
(3)電子記録債権	4,159	4,159	-
(4)リース債権	3,103	3,132	29
(5)投資有価証券 其他有価証券	47,928	47,928	-
資産計	224,972	225,002	29
(1)支払手形及び買掛金	56,026	56,026	-
(2)電子記録債務	10,652	10,652	-
(3)短期借入金	89,951	89,951	-
(4)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	137,509	137,589	80
負債計	294,140	294,220	80
デリバティブ取引()	(48)	(48)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、並びに(4)リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引金融機関から提供された価格によっております。また金利スワップ又は金利通貨スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理を適用しているものについては、ヘッジ対象である売掛金、買掛金及び借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
その他有価証券	2,179	1,879
子会社株式及び関連会社株式	3,405	3,401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	44,472	15,103	29,369
(2) 債券			
国債・地方債等	181	145	35
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	44,653	15,248	29,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	1,110	1,323	213
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	99	111	11
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,209	1,434	225
合計	45,863	16,683	29,179

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	46,819	15,396	31,423
(2) 債券			
国債・地方債等	176	145	30
社債	112	111	1
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	47,108	15,652	31,455
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	819	1,045	226
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	819	1,045	226
合計	47,928	16,698	31,229

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,179百万円、中間連結貸借対照表計上額1,879百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について196百万円（その他有価証券の株式196百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当連結会計年度において、有価証券について328百万円（その他有価証券の株式328百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける有価証券（出資金含む）の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

[共通支配下の取引等]

当社は、2018年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ)結合当事企業の名称

(存続会社)興和株式会社

(消滅会社)興和新薬株式会社、興和創薬株式会社

(ロ)事業の内容

一般用医薬品・ヘルスケア品販売業、医療用医薬品販売業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

興和株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の100%子会社である興和新薬株式会社及び興和創薬株式会社を吸収合併することにより、意思決定の迅速化及びコストの合理化並びにグローバル対応を図るものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

[取得による企業結合]

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 名南三菱自動車販売株式会社

事業の内容 自動車販売業

企業結合を行った主な理由

当社グループの業容及び収益の拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 名南三菱自動車販売株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 -

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を取得したため。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 210百万円

取得関連費用 0百万円

取得原価 211百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
株式価値算定費用 0百万円

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

292百万円

発生原因

取得原価が、同社の企業結合時における時価純資産の当社持分額を下回ったことによるものであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225百万円
固定資産	385百万円
<u>資産合計</u>	<u>610百万円</u>
流動負債	267百万円
固定負債	64百万円
<u>負債合計</u>	<u>331百万円</u>

(7) 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

期首をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	494 百万円	488 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	31	1
時の経過による調整額	2	0
資産除去債務の履行による減少額	40	20
その他の増減額	-	0
中間期末(期末)残高	488	470

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」及び「食品事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品、アパレル製品、釣具等の企画・製造・加工・輸出入・販売を行っております。「産業関連事業」は、機械設備、建設資材、医薬品原材料、化学品、電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品、OTC医薬品、ヘルスケア品、サプリメント、眼内レンズ等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、光学機器、情報機器、LED応用製品、太陽光発電システム等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル業を行っております。「食品事業」は、食品等の輸出入・生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	21,029	93,054	69,320	3,797	5,870	6,452	2,466	201,991	1,254	203,246
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	300	4,780	231	262	268	50	42	5,937	441	6,378
計	21,329	97,835	69,552	4,060	6,138	6,503	2,508	207,929	1,696	209,625
セグメント利益 又は損失()	376	2,409	1,203	81	1,242	731	394	1,618	19	1,638
セグメント資産	18,500	127,792	128,883	9,807	112,412	32,093	3,482	432,972	1,843	434,815
その他の項目										
減価償却費	65	374	2,091	106	343	188	14	3,185	6	3,191
のれん償却額	-	-	15	-	41	25	-	82	-	82
持分法適用会社 への投資額	74	-	-	-	1,832	-	-	1,907	-	1,907
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	125	724	2,290	96	132	3,305	53	6,727	-	6,727

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	18,627	78,835	84,664	3,842	5,052	1,804	2,028	194,856	1,424	196,281
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,103	5,331	334	481	250	43	41	7,585	752	8,337
計	19,730	84,167	84,999	4,324	5,302	1,847	2,069	202,441	2,177	204,618
セグメント利益 又は損失()	950	1,888	5,727	144	582	2,896	429	5,966	75	5,890
セグメント資産	16,450	107,880	132,235	10,120	118,905	34,145	3,513	423,252	3,212	426,464
その他の項目										
減価償却費	52	352	2,437	127	392	363	13	3,740	24	3,764
のれん償却額	-	-	15	-	41	-	-	57	-	57
持分法適用会社 への投資額	74	-	-	-	1,847	-	-	1,921	-	1,921
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	36	467	4,755	98	599	3,481	74	9,513	13	9,526

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	207,929	202,441
「その他」の区分の売上高	1,696	2,177
セグメント間取引消去	6,378	8,337
中間連結財務諸表の売上高	203,246	196,281

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,618	5,966
「その他」の区分の利益	19	75
セグメント間取引消去	53	76
全社費用	1,051	1,158
中間連結財務諸表の営業利益	639	4,808

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	432,972	423,252
「その他」の区分の資産	1,843	3,212
セグメント間取引消去	10,403	10,072
全社資産	77,331	74,087
中間連結財務諸表の資産	501,743	490,479

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	3,185	3,740	145	163	3,331	3,903
のれん償却額	82	57	118	118	201	176
持分法適用会社への投資額	1,907	1,921	-	-	1,907	1,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,727	9,513	98	80	6,825	9,593

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
121,051	21,913	21,101	18,735	20,444	203,246

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
164,759	13,025	6,607	184,392

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte, Ltd.	20,712	産業関連事業
Adani Global FZE	21,863	産業関連事業

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア			その他	合計
	UAE	シンガポール	その他		
120,726	23,742	11,657	19,130	21,023	196,281

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
169,902	13,432	6,284	189,618

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte, Ltd.	11,188	産業関連事業
Adani Global FZE	23,715	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	15	-	41	25	-	-	118	201
当中間 期末残高	-	-	142	-	799	201	-	-	1,407	2,551

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホテル 事業	食品事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	15	-	41	-	-	-	118	176
当中間 期末残高	-	-	110	-	716	-	-	-	1,169	1,996

（注）全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当中間連結会計期間において、その他の事業において292百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、名南三菱自動車販売㈱の株式を取得したことによるものです。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	15.44円	63.64円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 （百万円）	471	1,943
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額（百万円）	471	1,943
普通株式の期中平均株式数（千株）	30,553	30,542

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	3,473.75円	3,543.06円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	112,684	114,944
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	6,580	6,736
（うち非支配株主持分）（百万円）	(6,580)	(6,736)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	106,103	108,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末（期末）の普通株式の数（千株）	30,544	30,540

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,836	35,516
受取手形	1,829	1,670
電子記録債権	2,519	2,245
売掛金	44,095	46,168
たな卸資産	22,922	24,056
短期貸付金	0	-
関係会社短期貸付金	16,362	4,807
その他	5,354	3,011
貸倒引当金	47	41
流動資産合計	115,871	117,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 23,360	1 22,900
工具、器具及び備品（純額）	1 7,035	1 7,161
土地	1 70,421	1 95,182
リース資産（純額）	5,674	5,947
その他（純額）	1 4,267	1 3,613
有形固定資産合計	110,759	134,804
無形固定資産		
特許権	1,055	742
販売権	-	2,313
ソフトウェア	208	199
のれん	1,288	1,169
リース資産	126	180
その他	105	54
無形固定資産合計	2,785	4,659
投資その他の資産		
投資有価証券	29,124	32,842
関係会社株式	40,496	38,904
関係会社長期貸付金	18,804	19,059
繰延税金資産	7,635	5,638
その他	10,929	10,897
貸倒引当金	2,112	2,413
投資その他の資産合計	104,878	104,928
固定資産合計	218,423	244,392
資産合計	334,295	361,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	-
電子記録債務	9,422	9,199
買掛金	13,183	11,313
短期借入金	117,083	117,703
リース債務	1,190	1,303
未払金	10,811	19,843
未払法人税等	57	1,198
役員賞与引当金	94	69
売上割戻引当金	1,145	1,277
返品調整引当金	547	531
その他	4,696	5,248
流動負債合計	158,247	167,688
固定負債		
長期借入金	70,297	83,649
リース債務	4,791	4,972
退職給付引当金	4 10,166	4 10,723
役員退職慰労引当金	999	1,052
事業整理損失引当金	488	336
資産除去債務	41	42
その他	2,100	4,224
固定負債合計	88,886	105,001
負債合計	247,134	272,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	1,788	1,783
特別償却準備金	1	1
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	1,525	650
利益剰余金合計	83,775	82,894
自己株式	12,660	12,667
株主資本合計	77,000	76,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,144	13,044
繰延ヘッジ損益	16	21
評価・換算差額等合計	10,161	13,023
純資産合計	87,161	89,136
負債純資産合計	334,295	361,826

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	99,813	106,290
その他の営業収入	2,787	3,168
総売上高	102,600	109,458
売上原価	59,977	59,183
売上総利益	42,623	50,275
返品調整引当金戻入額	668	547
返品調整引当金繰入額	573	531
差引売上総利益	42,719	50,291
販売費及び一般管理費	45,044	45,646
営業利益又は営業損失()	2,325	4,644
営業外収益		
受取利息	309	218
受取配当金	490	469
その他	136	207
営業外収益合計	936	895
営業外費用		
支払利息	510	451
為替差損	361	254
貸倒引当金繰入額	0	269
その他	97	177
営業外費用合計	970	1,152
経常利益又は経常損失()	2,359	4,388
特別利益		
投資有価証券売却益	-	120
抱合せ株式消滅差益	10,113	272
特別利益合計	10,113	393
特別損失		
投資有価証券評価損	-	301
関係会社株式評価損	-	2,346
抱合せ株式消滅差損	5,513	-
その他	6	-
特別損失合計	5,519	2,647
税引前中間純利益	2,233	2,134
法人税、住民税及び事業税	418	1,332
法人税等調整額	2,298	1,132
法人税等合計	2,717	2,465
中間純利益又は中間純損失()	4,951	331

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,798	39	59,000	327
当中間期変動額										
剰余金の配当										550
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								18		18
中間純利益										4,951
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	18	-	4,425
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,793	20	59,000	4,752

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	82,625	12,637	75,873	9,615	8	9,607	85,480
当中間期変動額							
剰余金の配当	550		550				550
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純利益	4,951		4,951				4,951
自己株式の取得		12	12				12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,305	129	3,434	3,434
当中間期変動額合計	4,401	12	4,388	3,305	129	3,434	7,823
当中間期末残高	87,026	12,650	80,261	12,921	121	13,042	93,304

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,788	1	59,000	1,525
当中間期変動額										
剰余金の配当										549
不動産圧縮積立金の取崩							5			5
特別償却準備金の取崩								0		0
中間純損失（ ）										331
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5	0	-	875
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	1,783	1	59,000	650

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	83,775	12,660	77,000	10,144	16	10,161	87,161
当中間期変動額							
剰余金の配当	549		549				549
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
中間純損失（ ）	331		331				331
自己株式の取得		6	6				6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				2,899	37	2,862	2,862
当中間期変動額合計	881	6	887	2,899	37	2,862	1,974
当中間期末残高	82,894	12,667	76,112	13,044	21	13,023	89,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 売上割戻引当金

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻しに備えるため、当中間会計期間末売掛金に対し当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(7) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動のリスクを避けるため、外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3)連結納税制度の適用

当社を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。

(4)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前中間会計期間において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。

なお、前会計年度の貸借対照表においては、すでに独立掲記して表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ではありますが、当中間会計期間末以後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び減損会計における将来キャッシュ・フロー等の会計上の見積りを行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
建物	3,256 百万円	3,230 百万円
工具、器具及び備品	115	119
土地	1,136	1,136
有形固定資産その他	563	860
計	5,071	5,347

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお担保資産に対応する債務はありません。また、当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

2 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引及び輸入金融等に対して債務保証を行っております。

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	53,588 百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. 45,256 百万円
Kowa Maritime Pvt. Inc.	2,142	Kowa Maritime Pvt. Inc. 1,620
Amigo Maritime Pvt. Inc.	2,010	Amigo Maritime Pvt. Inc. 1,481
Kowa Holdings America, Inc.	2,938	Kowa Holdings America, Inc. 1,989
その他11社	1,758	その他11社 1,779
計	62,438	計 52,125

3 受取手形割引高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	19 百万円	3 百万円

4 退職給付引当金には、執行役員分(従業員に限る。)を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	1,967 百万円	2,050 百万円
無形固定資産	522	815

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
子会社株式	40,440	38,848
関連会社株式	56	56

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

[共通支配下の取引等]

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

[取得による企業結合]

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自2019年4月1日 至2020年3月31日） 2020年6月29日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月11日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月11日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。